

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第5期) 至 平成20年3月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	5
3.	事業の内容	6
4.	関係会社の状況	8
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	14
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	19
1.	設備投資等の概要	19
2.	主要な設備の状況	19
3.	設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
1.	株式等の状況	22
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	26
4.	株価の推移	26
5.	役員の状況	27
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5	経理の状況	35
1.	連結財務諸表等	36
(1)	連結財務諸表	36
(2)	その他	71
2.	財務諸表等	72
(1)	財務諸表	72
(2)	主な資産及び負債の内容	95
(3)	その他	100
第6	提出会社の株式事務の概要	101
第7	提出会社の参考情報	102
1.	提出会社の親会社等の情報	102
2.	その他の参考情報	102
第二部	提出会社の保証会社等の情報	103
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第5期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3800（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 要 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3641
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループマネージャー 坂井 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高（百万円）	134,029	213,300	209,357	239,580	253,046
経常利益（百万円）	7,740	15,984	12,794	15,065	11,858
当期純利益（百万円）	4,000	8,350	6,675	8,694	6,399
純資産額（百万円）	41,356	46,808	62,665	73,197	77,753
総資産額（百万円）	216,891	223,480	232,618	245,661	234,399
1株当たり純資産額（円）	413.56	468.08	275.94	310.82	330.01
1株当たり当期純利益金額（円）	62.37	83.50	32.00	38.28	28.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	19.1	20.9	26.9	28.7	32.0
自己資本利益率（％）	15.60	18.94	12.19	13.05	8.79
株価収益率（倍）	—	—	21.98	15.62	7.45
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,144	15,660	6,062	24,447	21,832
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,444	△6,849	△4,312	△18,161	△15,702
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,408	△10,267	△1,869	△6,400	△7,531
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,491	6,032	5,953	5,883	4,466
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	3,070 (226)	3,056 (233)	3,060 (253)	3,270 (329)	3,639 (396)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成15年10月1日付にて古河電気工業株式会社の軽金属部門を吸収しスカイアルミニウム株式会社を承継会社とする分社型吸収分割を行い、商号を古河スカイ株式会社として発足しております。そのため、平成16年3月期を第1期と表示しております。なお、吸収分割を行なった古河電気工業株式会社軽金属部門とその子会社、関連会社につきましては平成15年10月1日以降について経営成績に反映されております。

3. 旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期から第3期までの連結財務諸表については中央青山監査法人の監査を、第4期の連結財務諸表についてはみすず監査法人と監査法人日本橋事務所の監査を受けております。また第5期の連結財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第1期及び第2期について非上場であり株価が把握できないため、株価収益率は記載しておりません。

6. 当社は平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
8. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に関して、第1期と第2期の経営指標等の比較に資するために、分割前の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における古河電気工業株式会社軽金属部門の部門連結財務情報及び部門個別財務情報に基づく経営指標を、参考情報として以下に記載します。
- 部門連結財務情報に基づく経営指標

会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
売上高（百万円）	94,669
経常利益（百万円）	4,765
当期純利益（百万円）	2,220

- (注) 1. 上記の連結経営指標等数値の元になっている部門連結財務情報は、承継対象部門の資産及び負債並びに損益を表示するため株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程における「部門財務情報の作成基準」に準拠して作成しており、部門共通資産及び負債の処理方法、部門共通損益の処理方法及び所得を課税標準とする税金費用の処理方法等法的に独立した企業の連結財務諸表とは異なり、当該部門財務情報につきましては、監査法人あるいは公認会計士の監査を受けておりません。
2. 上記の部門連結財務情報には、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における古河電気工業株式会社軽金属部門及びその連結子会社とスカイアルミニウム株式会社及びその連結子会社との間の取引高が含まれております。この結果、上記の部門連結財務情報と平成16年3月期の連結財務諸表を合算した場合に相殺消去されない取引高には、主として、古河電気工業株式会社軽金属部門及びその連結子会社に対するスカイアルミニウム株式会社の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における売上高26,206百万円があります。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高 (百万円)	112,063	183,420	180,787	213,929	226,171
経常利益 (百万円)	6,456	13,830	11,321	13,267	10,327
当期純利益 (百万円)	3,487	7,485	6,555	7,190	5,119
資本金 (百万円)	11,000	11,000	16,528	16,528	16,528
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	227,100	227,100	227,100
純資産額 (百万円)	42,580	47,136	62,990	69,384	72,569
総資産額 (百万円)	195,668	200,159	212,765	224,580	213,157
1株当たり純資産額 (円)	425.80	471.36	277.37	305.52	319.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.69 (-)	37.42 (15.00)	10.71 (7.41)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.37	74.85	31.42	31.66	22.54
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	23.5	29.6	30.9	34.0
自己資本利益率 (%)	13.28	16.69	11.90	10.86	7.21
株価収益率 (倍)	-	-	22.38	18.89	9.32
配当性向 (%)	28.9	50.0	34.0	25.3	35.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,854 (23)	1,821 (37)	1,936 (78)	2,014 (85)	2,081 (132)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成15年10月1日付にて古河電気工業株式会社の軽金属部門を吸収しスカイアルミニウム株式会社を承継会社とする分社型吸収分割を行い、商号を古河スカイ株式会社として発足しております。そのため、平成16年3月期を第1期と表示しております。吸収分割を行なった古河電気工業株式会社軽金属部門につきましては平成15年10月1日以降について経営成績に反映されております。

3. 旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期から第3期までの財務諸表については中央青山監査法人の監査を、第4期の財務諸表についてはみすず監査法人と監査法人日本橋事務所の監査を受けております。また第5期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第1期から第2期まで非上場であり株価が把握できないため、株価収益率は記載しておりません。

6. 当社は平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。

7. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 部門個別財務情報に基づく経営指標

会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
売上高（百万円）	58,575
経常利益（百万円）	4,493
当期純利益（百万円）	2,114

- (注) 1. 上記の提出会社の経営指標等数値の元になっている部門個別財務情報は、承継対象部門の資産及び負債並びに損益を表示するため株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程における「部門財務情報の作成基準」に準拠して作成しており、部門共通資産及び負債の処理方法、部門共通損益の処理方法及び所得を課税標準とする税金費用の処理方法等法的に独立した企業の個別財務諸表とは異なり、当該部門財務情報につきましては、監査法人あるいは公認会計士の監査を受けておりません。
2. 上記の部門個別財務情報には、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における古河電気工業株式会社軽金属部門とスカイアルミニウム株式会社との間の取引高が含まれております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、平成15年10月1日、古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社が承継して、「古河スカイ株式会社」と商号変更し発足いたしました。

[承継会社設立以降 (旧・スカイアルミニウム㈱)]

昭和39年12月	昭和電工㈱、八幡製鐵㈱(現・新日本製鐵㈱)、米国カイザーアルミナム社(※(注)1)の合弁によりスカイアルミニウム㈱を設立。
昭和42年4月	深谷工場新設。
昭和51年12月	スカイサービス㈱(現連結子会社)設立。
昭和54年2月	ヤマト軽金属加工㈱(現㈱ACE21・連結子会社)を設立。
平成2年3月	㈱システムスカイ(現連結子会社)を設立。 スカイテクノ㈱(現古河スカイテクノ㈱・連結子会社)を設立。
平成5年6月	㈱アルミセンター二十一(現㈱ACE21・連結子会社)を設立。
平成7年9月	㈱エルコンポ(現連結子会社)を設立。
平成9年6月	本店所在地を東京都中央区より東京都墨田区に変更。
平成10年1月	古河電気工業㈱とアルミニウム事業に関して業務提携を開始。
平成10年10月	古河電気工業㈱との合弁により㈱アルファスを設立。
平成12年3月	ユニファスアルミニウム㈱設立。

[経営統合以降]

平成15年10月	古河電気工業㈱軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム㈱を承継会社として、古河スカイ㈱が発足。
平成15年12月	㈱アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター㈱及びヤマト軽金属㈱を吸収合併し、㈱ACE21(現連結子会社)を設立。
平成17年4月	ユニファスアルミニウム㈱を吸収合併。
平成17年4月	中国に現地法人古河(天津)精密鋁業有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年1月	ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.(現連結子会社)を設立。
平成18年2月	本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更。
平成19年2月	ギリシアに現地法人AFSEL S. A.を設立。
平成19年2月	㈱アルファスをFSグリーンネット㈱に社名変更。

なお、会社分割実施までの古河電気工業㈱の軽金属事業部門に関する事項は以下の通りであります。

明治29年6月	横浜電線製造㈱設立(後に古河電気工業㈱に商号変更)。
大正10年	ジュラルミンの研究試作を開始。
大正15年	ジュラルミン板を製造。
昭和8年	日光にアルミニウム製板工場新設。
昭和19年6月	小山工場新設。
昭和27年5月	現・日光工場完成。
昭和32年12月	日本製箔㈱(現連結子会社)に資本参加。
昭和34年8月	米国アルコア社との共同出資により古河アルミニウム工業㈱を設立。
昭和35年7月	日本軽金属化工機㈱(現㈱ニッケイ加工・連結子会社)に資本参加。
昭和43年7月	古河アルミニウム工業㈱滋賀工場(現古河スカイ滋賀㈱・連結子会社)新設。
昭和43年9月	東日本鍛造㈱(現連結子会社)設立。
昭和48年7月	古河カラーアルミ㈱(現連結子会社)設立。
昭和58年5月	古河アルミニウム工業㈱福井工場(現・福井工場)新設。
平成4年11月	古河アルミコイルセンター㈱(現㈱ACE21・連結子会社)設立。
平成5年10月	古河アルミニウム工業㈱を吸収合併。
平成10年8月	インドネシアに現地法人PT.Furukawa Indal Aluminum(現連結子会社)設立。

(注)1. 昭和48年、米国カイザーアルミナム社は資本撤退しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（古河スカイ株式会社）、子会社18社及び関連会社1社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造・販売を行う企業であります。

当社は単一セグメントではありますが、主要な事業内容から以下の区分を行っており、それぞれの事業区分における当社及び関係会社の位置づけを示します。

(1) アルミニウム圧延

板圧延と、押出とに大別され、グループの製造・販売拠点としては、下記の通りです。

<板圧延>

福井工場・深谷工場・日光工場・・・・・・・・・・板圧延品の製造

日本製箔(株)及びその子会社・・・・・・・・・・アルミニウム・銅の箔製品、箔加工品の製造、販売

株ACE21・・・・・・・・・・アルミニウム板の製造、販売

古河カラーアルミ(株)・・・・・・・・・・アルミニウム板製品の塗装

AFSEL S. A. ・・・・・・・・・・アルミニウム板の販売

(ギリシア)

<押出>

小山工場・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造

古河スカイ滋賀(株)・・・・・・・・・・同上

PT.Furukawa Indal Aluminum・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造、販売

(インドネシア・東ジャワ州)

古河(天津)精密鋁業有限公司・・・・・・・・・・同上

(中国・天津市)

(2) その他

<鋳物製品、鍛造製品>

鋳鍛工場(小山)・・・・・・・・・・精密鋳物製品、熱間鍛造品の製造、加工

Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.・・・・・・・・・・精密鋳物製品の製造、加工、販売

(ベトナム・ホーチミン市)

東日本鍛造(株)・・・・・・・・・・冷間鍛造製品の製造、加工

<加工品>

株ニッケイ加工・・・・・・・・・・アルミニウムその他金属材料の加工、販売

古河スカイテクノ(株)・・・・・・・・・・同上

<その他の事業>

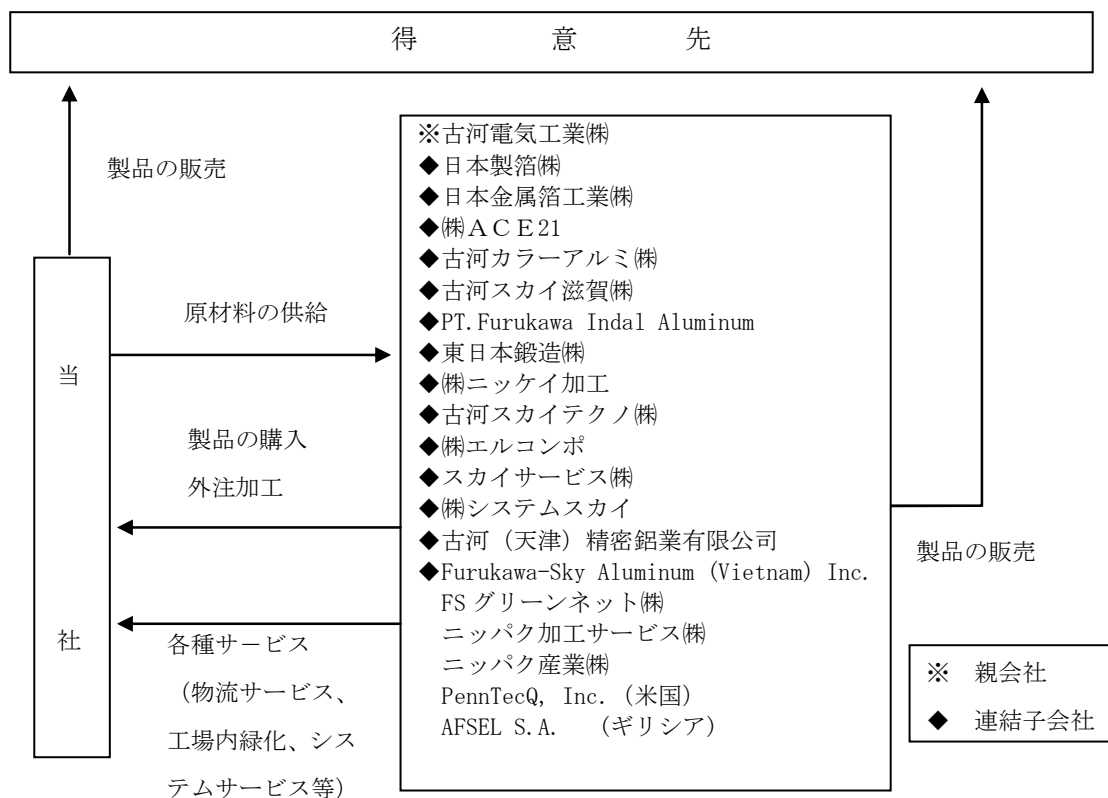
スカイサービス(株)・・・・・・・・・・構内製造作業請負、アルミスクラップ処理

株エルコンポ・・・・・・・・・・運送取扱、倉庫業、包装資材開発・製造・販売

株システムスカイ・・・・・・・・・・システム開発、管理、販売

FSグリーンネット(株)・・・・・・・・・・構内美化作業・事務作業請負

(事業系統図)



(注) 1 ニッパクホイル加工(株)は平成19年5月28日付で解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) (注1)	東京都千代田区	69,373	非鉄金属製品の製 造販売	被所有 53.00	業務委託
(連結子会社) (株)ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の 切断加工及び販売	100.00	当社製品の切断加 工・販売
古河スカイ滋賀(株)	滋賀県近江八幡 市	80	アルミニウム押出 製品の製造	100.00	当社押出製品の製 造
(株)ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工 品の製造販売	89.74	当社加工製品の一 部を製造
(株)エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及 び販売、倉庫運送 業務、物流改善ノ ウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ(株)	栃木県宇都宮市	30	アルミニウム板製 品の塗装加工	100.00	当社製品の塗装加 工
スカイサービス(株)	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の 切断加工、アルミ ニウム原料の再生 処理加工	100.00	当社の構内作業
東日本鍛造(株)	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造 品の製造	100.00	当社鍛造製品の一 部を製造
PT.Furukawa Indal Alum inum	インドネシア共 和国東ジャワ州	6,000 千米ドル	アルミニウム押出 製品の製造販売	55.00	管棒製品の製造・ 販売
(株)システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による 情報処理、ソフト ウェアの開発及び 販売	100.00	当社のシステム開 発・運用
古河スカイテクノ(株)	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工 品の製造販売	100.00	当社加工製品の製 造・販売
日本製箔(株) (注1, 注2, 注3)	大阪市淀川区	1,924	アルミニウム箔製 品の製造販売	41.02	当社製品の販売先
日本金属箔工業(株) (注3, 注4)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製 品の加工	100.00 (100.00)	—
古河(天津)精密鋁業有 限公司	中華人民共和国 天津市	81,276 千元	アルミニウム押出 製品の製造販売	100.00	管棒製品の製造・ 販売
Furukawa-Sky Aluminu m (Vietnam) Inc.	ベトナム社会主 義共和国ホーチ ミン市	6,000 千米ドル	アルミニウム精密 鋳物製品の製造販 売	100.00	自動車用アルミニ ウム精密鋳物部品 の製造販売

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	3,639 (396)
---------	-------------

- (注) 1. 当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っております。
2. 臨時雇用者数は、() に外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して369人増加していますが、主としてFurukawa-Sky Aluminum (Vietnam) (421人増)並びに古河(天津)精密鋁業有限公司(79人増)で人員が増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,081 (132)	43.4	21.4	7,397,028

- (注) 1. 従業員数には、関係会社等への出向社員130名、使用人兼務取締役4名は含んでおりません。
2. 臨時雇用者数は、() に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、古河スカイ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界の経済情勢を概観しますと、アジアでは中国を中心に引き続き高成長を維持し、欧州も堅調に推移する中、サブプライム住宅ローン問題を背景にして米国景気の減速感が高まりました。わが国経済は、個人消費は底堅く推移し輸出が増加基調にあるものの、法改正の影響で住宅投資が減少したことに加え、期後半には企業収益の伸び悩みから設備投資が鈍化するなど、景気回復は足踏み状態となりました。

アルミニウム圧延業界では、昨夏の猛暑の影響で主要製品である飲料用缶材の需要が増加に転じたほか、自動車を中心に輸送用機械部門の需要が好調に推移し、加えて板類を中心とした輸出品の増加があったものの、建設投資減少の影響を受けて建設関連の製品が大幅に落ち込み、電気機器や各種製造機械用製品の需要なども停滞したことから、国内生産量全体としては2年ぶりの減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、アルミニウム地金価格の上昇に伴う製品売値の上昇により売上金額は増加しましたが、売上数量で見ますと、飲料用缶材や印刷機器用材において、アジア地区を中心とする輸出品の販売量が伸びた半面、IT関連需要の回復の遅れや建設関連製品の市場の低迷もあって、卸・小売用の一般汎用材や半導体・液晶製造装置用をはじめとする厚板の受注が減少したことから、全体では前期に比べて減少いたしました。

上述の各種製品の売上数量の減少に加え、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコストおよび各種材料コストが想定を超える上昇となったこと、さらに税制改正で減価償却費が増加したことなどにより、損益面では前期を下回る結果となりました。

当社では、グローバルに展開するお客様への対応を主眼に、各事業の海外展開を積極的に進めておりますが、昨年8月には上海で開催されたアジア最大規模のアルミニウム産業展「ALUMINIUM CHINA 2007」に日本のアルミニウム圧延メーカーとして初めて出展、自動車関連製品を中心に幅広い製品群を紹介し、大きな反響を得ました。また、ベトナムの子会社、フルカワスカイ・アルミニウム・ベトナム社（Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.）が計画を上回る生産拡大を達成したほか、中国の子会社、古河（天津）精密鋁業有限公司が当期内に量産体制に入るなど、お客様のご要望にお応えする体制が整いつつあります。

以上の結果、当期の連結営業成績は、売上高253,046百万円（前期比5.6%増）、営業利益は13,734百万円（前期比16.6%減）、経常利益は11,858百万円（前期比21.3%減）、当期純利益は6,399百万円（前期比26.4%減）となりました。当社単独の業績では、売上高は226,171百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益は11,714百万円（前期比19.2%減）、経常利益は10,327百万円（前期比22.2%減）、当期純利益は5,119百万円（前期比28.8%減）となりました。

当社グループは単一セグメントでありますので、主要な事業部門別の状況を説明いたします。

① アルミニウム圧延

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて売上数量は板製品で0.3%減少し、押出製品では1.6%減少しました。

板製品では、飲料用缶材や印刷機器用材において、アジア地区を中心とする輸出品の販売量を伸ばしたものの、IT関連需要の回復の遅れや建設関連製品の市場の低迷もあって、卸・小売用の一般汎用材や半導体・液晶製造装置用をはじめとする厚板が大きく減少し、前年比売上数量が減少しました。

押出製品は、国内では建設投資減少の影響を受けて建設関連の製品の落ち込みが大きく、顧客の海外での現地調達化伸張や中国・東南アジア等で増加する自動車用材料の需要を取り込んだものの、全体で前年比売上数量は減少しました。

② その他

鋳物製品では、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も自動車エンジン用ターボチャージャー向けアルミニウム羽根車（コンプレッサーホイール）が、欧州地域を中心に、環境対応型製品としての需要拡大を背景にして堅調に推移しました。ベトナムの子会社、フルカワスカイ・アルミニウム・ベトナム社（Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.）ではその対応のための更なる生産能力拡張を進めております。

鍛造製品につきましては、太陽光パネル製造装置用大型基板の受注が急伸、加えて液晶製造装置向けの部品が、液晶画面の大型化とともに需要が堅調に推移しており、売上が拡大しています。

また、アルミニウム素材を主体とする加工品事業については、携帯電話及びノート型パソコンの筐体や、各種の放熱品などの電子分野を主体に用途拡大が図られております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで21,832百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得等により15,702百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで借入金の返済及び配当金の支払等により7,531百万円の支出となった結果、前連結会計年度末対比1,417百万円減少し4,466百万円の残高となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費がそれぞれ11,175百万円、10,883百万円となりその合計額で前連結会計年度比517百万円の収入減少があったことに加え、売上債権の前連結会計年度比大幅減少による収入増加があったものの、それを上回るたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少などの前連結会計年度比大幅支出増があったことから、21,832百万円の収入（前連結会計年度対比2,616百万円の収入減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出など前連結会計年度比減少に転じたことから、15,702百万円の支出（前連結会計年度対比2,459百万円の支出減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び社債（有利子負債）の削減が前連結会計年度以上に進んだ結果、7,531百万円の支出（前連結会計年度対比1,131百万円の支出増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。このため、生産及び受注については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 販売の状況

	第5期	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	253,046	105.6

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢をみますと、個人消費や輸出が底堅く推移する一方、米国経済の先行きの不安感による急激な円高の進行や、原材料価格上昇に伴う様々な製品、サービスの価格上昇などにより、国内外ともに景気の下振れ懸念が強まってきております。

アルミニウム圧延品の製造、販売の観点からみましても、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコストおよび各種材料コストの上昇が大きな収益圧迫要因となっております。従いまして、今後とも引き続き米国および中国をはじめとする海外経済の動向や、原油価格および原材料価格の動向を注視してまいります。また、海外では大手資源企業によるM&A（企業の買収と合併）が盛んに行なわれておりますが、こうした素材業界再編の動きにも気を配ってまいります。

当社では昨年11月、国内の同業圧延メーカー等と共同で中国のマグネシウム製造会社に出資いたしました。これは主要原材料の安定確保やコスト上昇の影響を最小限に留めるべく対応したものです。

このような情勢のもと当社グループは、企業としての社会的信用と責任の重さを踏まえ、顧客を含む全てのステークホルダーの満足度の一層の向上に努めるべく、経営体質の改善と企業競争力の強化を進め、利益水準の維持拡大、企業価値の最大化を目指してまいります。

近年、飲料用缶材、箔用材等の主要分野をはじめとして国内のアルミニウム市場は成長が鈍化しており、自動車部材や各種機械装置用製品など一部の需要を除き、今後は大きな伸びが見込めない状況にあります。一方、世界的にみますと、中国、東南アジア、インド、中近東、欧州等の地域において、飲料用缶材、自動車熱交換器材、印刷機器用材等の分野で高い成長が予想されており、特に海外に進出した当社の有力顧客より、これら成長分野におけるアルミニウム製品供給についての当社グループに対する期待が高まってきております。

このような中、当社グループの今後の成長に必要な業容の拡大を考える上で、海外需要に対応する事業展開が極めて重要な意味を持ちつつあります。

その一環として、

- ① 製板事業3工場（福井工場、深谷工場、日光工場）の強みを活かした、集約生産体制の完遂による世界に通じる品質、コストの実現
 - ② 各種のリニューアル投資、新規投資設備の活用による一層のコストダウンの実現と品質改善の具現化
 - ③ 海外拠点の戦力拡充などの国際競争力の強化
- を鋭意進めてまいります。

当社ではこのほど、革新的な製品開発と技術開発のスピードアップを目的に、国内4拠点に分散していた研究所を深谷地区に集約しました。この新体制により、今後もアルミニウム材料の持つ特長および優位性を極限まで探求するとともに、皆様に喜ばれる製品開発に一層の努力を重ねてまいります。

内部統制システムにつきましては「日本版SOX法」への対応も含めて、当社グループ内におけるシステムの構築、整備を進めるとともに、コンプライアンス活動の推進、リスク管理、業務効率の向上、グループ会社業務の適正確保に取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）に対する取組みの一環として、障がいのある方の雇用機会の創出と自立支援を目的に昨年設立したFSGグリーンネット株式会社が、当期から本格的に営業を開始いたしました。これを契機として当社工場のある埼玉県深谷市では、「古河スカイ障害福祉基金」が設立されることになりました。また、当社福井工場のある福井県坂井市に障がい者送迎用のバスを寄贈しました。

環境に対しては、工場で使用している燃料のLNGへの転換や省エネルギー設備の導入など、地球環境に優しいアルミニウム製品の普及とともに地球温暖化防止に努めております。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

これらの課題につきましては、当社グループ一丸となって対処してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応していることから、特定の需要分野の景気に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、販売している地域、特に日本国内全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等天候要因による、製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

(2) 原材料の調達

当社グループで購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、安定的・継続的な生産が制限される場合があることから、生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

(3) 原料価格及び原油価格の上昇

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、世界情勢や市場の動向で予想外の価格上昇を起こす可能性があります。販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、アルミ原料価格が上昇した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な高騰時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、これらに伴う各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び電力料金の増加、加工コストの増大という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の上昇リスク

有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社は、中国、ベトナムの社会主義国家及び政情不安を抱えるインドネシアについて、十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度の開始日から当連結会計年度末までの間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

当社が技術援助等を与えている契約は次の通りです。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三亜アルミニウム㈱	韓国	熱交フィン材	製造に関するノウハウ供与	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度はこれまで進めてきた当社技術研究所の深谷地区への集約を完了させ、新研究体制を発足させました。この集約により、これまで各工場に散在していた100名を超える研究員が一箇所に集結し、さらに効率的な研究開発業務を行うことが可能となりました。また最新鋭の透過電子顕微鏡の導入など、評価装置の充実も着々と進めることができ、今後も、大型試作用新様式溶接機の導入をはじめとした人員及び装置の増強を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2,563百万円であり主な成果は次の通りであります。

(1) アルミニウム圧延

- ① 自動車関連分野へのアルミニウム製品使用拡大に向け、これまでも製造コストを低減した材料の開発を実施して来ました。これら研究開発の成果である省工程が実現できた開発材を市場に投入していきます。また、将来のさらなるアルミ化の進展、ならびにリサイクル性を見越した材料開発等の研究開発を強化しました。さらには、異周速圧延による高成形性板材の開発も進行中で需要家からの高い評価を受けております。一方、深谷工場に自動車向けアルミニウム板材の切断設備を新たに稼働させました。当設備には研究開発陣も参画し、自動車向け板材に必要な設備仕様を、将来の設備拡張性、発展性も織り込んだ設計としました。
- ② 自動車用熱交換器（ラジエータ、コンデンサ、エバポレータ、インタークーラ等）用素材は、国内トップシェアであると同時に、メーカーの海外展開に合わせ、海外のアルミメーカーとアライアンス及び技術提携を結び、グローバル供給を実施しております。当期は、技術的サポート、共同開発力が評価され、熱交換器ユーザーから海外展開に対する表彰を受けました。今後も次期熱交換器用素材の開発を積極的に押し進めてまいります。
- ③ 缶用、キャップ用材料の研究開発として、成形性と金属組織との関係を解明し、その組織を最適化する検討を行っています。当期は、ドリンク剤用キャップ材料として、従来材に比べ厚さで10%以上薄くした材料を開発し、現在飲料メーカーで採用に向けた最終確認の段階にあります。
- ④ 当社が研究を続けている複雑で異形状な加工が可能な熱間バルジ成形加工法は、アルミニウム管の新たな加工方法として注目され、自動車フレーム部材の成形で既に採用され、さらに改良を加えた材料の次期モデル車への採用が確定しました。また、この加工方法に対応した加工性と高強度化の両立をはかった押出素管を継続して開発中であり、これらの開発の進展によっては、アルミニウム管の自動車分野への採用が今後飛躍的に拡大することが期待できます。
一方、板材の成形性については自動車メーカーからさらなる複雑なデザインへの対応に向けた改善が望まれています。当社はこれに対応すべく、プレス加工の複雑な制御が可能なサーボプレス機を導入し、プレス技術での改善についても検討を開始しました。
- ⑤ 高精度で複雑な形状の押出材を用いた携帯電話用筐体2種類、電子端末用アルミ筐体1種類を新たに開発し、量産対応しております。特に携帯電話トップメーカーに採用された携帯電話2機種は全世界向けに展開され、高い評価を得ております。

(2) その他

- ① 全てのアルミニウム圧延加工の出発点である鑄造工程改善は、当社のアルミニウム製品全般の品質向上に寄与する技術であり、そのひとつとして造塊工程の改善を継続的に実施しています。また、鑄造工程で発生する不純物を、より高い精度で検知し、除去する技術を研究中であります。当期は従来法に比べ格段に高い検知能力を有する測定法開発を開発いたしました。
今後はこの技術を使用し、内部品質を向上させ、より信頼性の高い製品を供給していきます。
- ② 地球環境負荷軽減をめざし、来るべき水素化社会の実現にむけて、廃アルミドロスを原料とした水素発生・利用の国家プロジェクトへ参加しています。当期は、当プロジェクト最終年度にあたり、大学との協賛にて水素燃料車展示などのイベントを開催しました。水素燃料車への水素燃料供給実験や、当社深谷工場内の実証プラントの見学会を催し好評を博しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当り、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の個人消費は底堅く推移し輸出が増加基調にあるものの、法改正の影響で住宅投資が減少したことに加え、期後半には企業収益の伸び悩みから設備投資が鈍化するなど、景気回復は足踏み状態となりました。当社グループの事業については、昨夏の猛暑の影響で主要製品である飲料用缶材の需要が増加に転じたほか、自動車を中心に輸送用機械部門の需要が好調に推移し、加えて板類を中心とした輸出品の増加があったものの、建設投資減少の影響を受けて建設関連の製品が大幅に落ち込み、電気機器や各種製造機械用製品の需要なども停滞しました。また、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコストおよび各種材料コストが想定を超える上昇となったこと、さらに税制改正で減価償却費が増加したことなどにより、損益面では前期を下回る結果となりました。

① 売上高

当連結会計年度における売上高は253,046百万円であり、前年同期比13,466百万円増（同5.6%増）と増収となりました。アルミニウム地金価格の上昇に伴う製品売値の上昇により売上金額は増加しましたが、売上数量で見ますと、飲料用缶材や印刷機器用材において、アジア地区を中心とする輸出品の販売量が伸びた半面、IT関連需要の回復の遅れや建設関連製品の市場の低迷もあって、卸・小売用の一般汎用材や半導体・液晶製造装置用をはじめとする厚板の受注が減少したことから、全体では前期に比べて減少いたしました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上原価は222,541百万円であり、前年同期比14,627百万円増（同7.0%増）となりました。これは、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコストおよび各種材料コストが想定を超える上昇となったこと、さらに税制改正で減価償却費が増加したことが主な原因です。また、物流子会社において発生した物流費を前連結会計年度までは売上原価として処理していたものを当連結会計年度は販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しました。この変更により売上原価は1,010百万円減少し、売上総利益が同額増加しております。

当連結会計年度の売上総利益は30,505百万円であり、前年同期比1,161百万円減（同3.7%減）となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は16,771百万円であり、前年同期比1,564百万円増（同10.3%増）となりました。これは、物流子会社において発生した物流費を前連結会計年度までは売上原価として処理していたものを当連結会計年度は販売費及び一般管理費として計上する方式に変更したことが主な要因です。なお当変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度における営業利益は13,734百万円であり、前年同期比2,725百万円減（同16.6%減）となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は510百万円であり、前年同期比58百万円増（同12.8%増）となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は2,387百万円であり、前年同期比539百万円増（同29.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は11,858百万円であり、前年同期比3,207百万円減（同21.3%減）となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は756百万円で前年同期比630百万円増（同600.0%増）と大幅に増加しました。これは補助金収入が前連結会計年度66百万円から当連結会計年度565百万円と増加したことなどの影響です。また、特別損失は1,439百万円で減損損失が当連結会計年度では667百万円発生したことなどの影響で前年同期比747百万円増（同107.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は11,175百万円であり、前年同期比3,324百万円減（同22.9%減）となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は4,450百万円で前年同期比1,205百万円減（同21.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は6,399百万円であり、前年同期比2,295百万円減（同26.4%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 5 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①当連結会計年度末（平成20年3月末）の資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末245,661百万円から11,262百万円減少し、234,399百万円となりました。有形固定資産で微増があったものの、主として受取手形及び売掛金の8,247百万円の減少ならびに前渡金の3,683百万円の減少があったことによります。

(ロ)負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末172,465百万円から15,818百万円減少し、156,647百万円となりました。有利子負債（借入金及び社債）で5,730百万円の減少があったことに加え、未払金で設備代金の支払が進み4,804百万円の減少、支払手形及び買掛金で3,162百万円の減少ならびに未払法人税等で1,924百万円の減少があったことによります。

(ハ)純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末73,197百万円から4,556百万円増加し、77,753百万円となりました。当期純利益6,399百万円の計上と配当金1,817百万円の支払などにより利益剰余金が増加したことによるもので、純資産の厚みが増した結果、自己資本比率は32.0%と前連結会計年度対比3.3%の上昇となりました。

②資金の状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「1 [業績等の概要]」にも記載がありますが、当連結会計年度では、営業活動によるキャッシュ・フローにて生み出された21,832百万円の資金収入を利用し、投資活動によるキャッシュ・フロー15,702百万円に資金を充当致しました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、6,130百万円（前連結会計年度は、6,286百万円）の資金収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローを配当支払・有利子負債削減などの財務キャッシュ・フローの資金支出7,531百万円に充当した結果、現金及び現金同等物の減少は1,417百万円となりました。このように当社グループは、生み出された事業活動による営業キャッシュ・フローを設備投資並びに配当金支払等の所要資金に充当しつつ、有利子負債圧縮に充当することで有利子負債の削減を図っております。

次に当連結会計年度の資金支出の主たる内訳等について、以下説明いたします。

- (イ) 投資活動によるキャッシュ・フローの最大支出であります有形固定資産の取得（16,048百万円）であります。国内においては、当社の福井・深谷工場における集約生産体制確立設備投資、福井工場溶解鑄造設備の増設、深谷工場自動車向け切断ラインの増強、日光工場メモリーディスク用板材切断ラインの増強、福井・深谷・日光工場圧延機モーターAC化更新やLNGへの燃料転換等省エネルギー化投資等であり、海外においては、PT. Furukawa Indal Aluminumで押出機増設、古河（天津）精密鋁業有限公司で押出機新設やFurukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. で自動車用ターボチャージャー用高品質精密コンプレッサーホイール生産工場新設投資を行っております。国内・海外のいずれも成長市場に向けた投資であり、あわせて成長市場でのコスト競争力の実現も目指しております。
- (ロ) 財務キャッシュ・フローにおける有利子負債（借入金及び社債）の削減（5,730百万円）であります。当社グループは、有利子負債の削減を経営目標に掲げております。当連結会計年度では当社グループの資金効率化を図るべくキャッシュ・マネージメント・システム（当社グループ各社の現預金をグループ内で活用することで有利子負債の削減を図るスキーム）を導入しており、前連結会計年度を上回る有利子負債削減を達成しております。この結果、有利子負債残高（含む受取手形割引高）は74,695百万円と750億円を下回り、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）も、対前期比0.144ポイント改善し0.997となり、目標の1.0をはじめと下回りました。有利子負債圧縮は今後も推進する予定であり、より大きな成長余力の獲得を目指し、一層強靱な財務体質を構築していく所存であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成18年3月14日に、平成18年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成21年度に到達すべき目標を掲げ、目標の達成に向けて鋭意取り組んでおります。計画については、毎年、都度の環境変化を踏まえた販売計画の見直し、原価見直し等を最新情報でレビューし、必要に応じ新たな施策にも取り組んでまいります。

① 成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向けて、以下の3施策を軸に企業の成長を実現してまいります。

- ・福井・深谷・日光 板圧延事業3工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現
- ・アジア・欧州を中心とした海外生産体制の整備と、当社優位技術を活用した業務提携等による海外事業の拡充
- ・マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開

② 中期経営計画期間における戦略的投資及び環境対策投資

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成18年度から平成21年度に至る4年間で、合計500億円規模の設備投資を行います。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を図る計画です。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策としてCO2排出量の削減を図り、クリーンエネルギーとしての石化エネルギーからLNG・都市ガスへの燃料転換を推進することとし、その比率を平成22年度には37%まで高めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は12,602百万円となりました。

板製品については、平成18年度からの安定供給を目的に老朽化した圧延機モーターのAC化更新を始めとする維持更新と、品質・コスト競争力強化を目的とした3工場集約生産体制に向けた投資を実施しました。また、深谷工場に、薄板系切板製品の商品サイズ拡大と品質の向上が目的とした板切断設備を新設し、平成20年2月より稼働を開始しました。日光工場には、ハードディスクドライブ用メモリー材の増産と自動車材用熱交材のスリッター加工の内製化を目的に、多条切断設備を増設し、平成20年2月より稼働を開始しました。

この他、地球温暖化対策として、鑄造溶解炉の燃料LNG転換及び高効率バーナーの導入も行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福井工場(福井県坂井市)	軽金属	軽金属製品の 製造設備	11,157	16,971	13,094 (873)	1,701	42,923	476
深谷工場(埼玉県深谷市)	軽金属	軽金属製品の 製造設備	4,993	11,005	3,057 (455)	1,573	20,628	619
小山工場(栃木県小山市)	軽金属	軽金属製品の 製造設備	3,383	7,021	15,167 (379)	1,119	26,690	556
日光工場(栃木県日光市)	軽金属	軽金属製品の 製造設備	1,436	3,301	2,632 (135)	257	7,625	232
本社(東京都千代田区)	全社(全社的 管理業務)	本社事務	188	107	3,644 (78)	368	4,307	198

(注) 提出会社の本社中には、古河スカイ滋賀㈱に貸与中の土地3,194百万円(62千㎡)を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
古河カラーアル ミ㈱	本社 (栃木県宇都宮 市)	アルミニウム条の カラー塗装設備	247	357	424 (24)	11	1,039	45 (-)
東日本鍛造㈱	本社工場 (栃木県小山 市)	アルミニウム鍛造 品の製造設備	95	202	- (-)	17	313	41 (1)
㈱ニッケイ加工	本社工場 (大阪市淀川 区)	軽金属品の加工設 備	389	121	10 (2)	58	578	71 (11)
㈱ニッケイ加工	広島工場 (広島県安芸 高田市)	軽金属品の加工設 備	152	82	45 (14)	51	331	31 (7)
日本製箔㈱	滋賀工場 (滋賀県草津 市)	アルミ箔の製造設 備	530	819	471 (79)	64	1,883	129 (3)
日本製箔㈱	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	アルミ箔の製造設 備	438	744	52 (48)	28	1,262	64 (-)
日本金属箔工業 ㈱	埼玉工場 (埼玉県久喜 市)	アルミフィルム加 工製造設備	149	115	95 (9)	4	363	26 (-)
古河スカイ滋賀 ㈱	滋賀本社 (滋賀県近江 八幡市)	軽金属品の製造設 備	365	1,355	- (-)	125	1,845	105 (2)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
PT Furukawa Indal Aluminum	本社 (インドネシ ア・東ジャワ州)	軽金属品の製造 設備	238	767	143 (29)	-	1,148	307 (174)
古河 (天津) 精密鋁業有限公 司	本社 (中国・天津 市)	軽金属品の製造 設備	506	674	- (-)	37	1,217	102 (-)
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam)	本社 (ベトナム・ホ ーチミン市)	軽金属品の製造 設備	355	916	- (-)	108	1,379	438 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定を含んでおります。
2. 日本製箔株式会社の土地の帳簿価額は、連結財務諸表作成上の帳簿金額を記載しております。
3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在の設備投資計画で、重要な設備の新設等を行う会社は当社（提出会社）でありますので、その内容等について表示しております。

工場名	所在地	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
福井工場	福井県坂井市	圧延機電動機更新	5,610	3,400	自己資金	平成16年10月	平成22年 3月	
		その他維持・更新及び製造設備合理化及び品質向上	11,679	4,313	自己資金	平成17年 3月	平成22年 3月	
深谷工場	埼玉県深谷市	圧延機電動機更新	2,054	728	自己資金	平成17年 5月	平成22年 3月	
		その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	6,769	3,833	自己資金	平成18年 4月	平成22年 3月	
日光工場	栃木県日光市	圧延機電動機更新	650	6	自己資金	平成18年 12月	平成22年 3月	
		その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	2,646	2,033	自己資金	平成17年 4月	平成22年 3月	
小山工場	栃木県小山市	その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	4,367	1,569	自己資金	平成17年 7月	平成22年3月	生産能力の5%増加
鑄鍛工場	栃木県小山市	アルミニウム鑄鍛品製造設備の合理化及び既存設備の維持・更新	1,654	952	自己資金	平成17年12月	平成22年3月	
共通部門	東京都千代田区等	情報システム関連投資及び研究開発関連投資	5,101	1,218	自己資金	平成18年 3月	平成22年3月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年5月8日 (注1)	10,000,000	30,000,000	—	10,000	—	—
平成15年10月1日 (注2)	70,000,000	100,000,000	1,000	11,000	27,721	27,721
平成17年8月12日 (注3)	100,000,000	200,000,000	—	11,000	—	27,721
平成17年12月1日 (注4)	22,100,000	222,100,000	4,508	15,508	6,086	33,807
平成18年1月4日	5,000,000	227,100,000	1,020	16,528	1,377	35,184

(注) 1. 株式分割(1:1.5)によるものです。

2. 同日付で古河電気工業株式会社軽金属部門を吸収分割により承継したことによるものです。

3. 株式分割(1:2)によるものです。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 479.40円

資本組入額 204円

払込金総額 10,595百万円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	33	38	147	75	6	8,154	8,453	－
所有株式数 （単元）	－	29,397	1,611	147,574	18,803	18	29,686	227,089	11,000
所有株式数の 割合（％）	－	12.95	0.71	64.98	8.28	0.01	13.07	100.00	－

(注) 1. 自己株式1,178株は、「個人その他」欄に1単元を、「単元未満株式の状況」欄に178株を、それぞれに含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （％）
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	18,700	8.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 （年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,828	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,409	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,223	2.30
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグループセンター	3,390	1.49
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	C/O SPARX INVESTMENT + RESERACH, USA, INC 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	2,611	1.15
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパリミテッド ルクセンブルグ 131800（常任代理人 みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業 務室）	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	2,423	1.07
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド （常任代理人 香港上海銀行東京支 店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	2,375	1.05
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
計	－	171,866	75.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,088,000	227,088	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,088	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が178株含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	250	96,750
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (一)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,178	-	1,178	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当実施に関しましては、業績に対応することを基本方針としながら、将来の収益動向をも踏まえつつ、企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、この基本方針に沿い、1株当たり8.00円の配当(うち中間配当4.00円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	908	4
平成20年6月25日 定時株主総会決議	908	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	733	683	657
最低(円)	—	—	471	482	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年12月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	420	377	345	294	269	239
最低(円)	353	298	286	218	227	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉原 正照	昭和20年12月4日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 平成13年6月 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役製板事業部長 平成16年6月 当社専務取締役製板事業部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成19年5月 社団法人軽金属学会会長（現任）	(注) 4	31
取締役副社長	代表取締役 CSR委員会 委員長	岩淵 勲	昭和20年3月22日生	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社入社 （現 新日本製鐵株式会社） 平成6年6月 同社環境管理部長 平成10年3月 スカイアルミニウム株式会社顧問 平成10年4月 同社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 4	38
専務取締役	輸出管理室長	高山 重憲	昭和21年11月27日生	昭和45年6月 古河電気工業株式会社入社 平成7年6月 同社資材部長 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役輸出管理室長（現任） 関係会社兼任…日本製箔㈱監査役	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	押出加工品事業部長	松岡 建	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年11月 同社軽金属事業本部市場開発部長 平成13年9月 PT.Furukawa Indal Aluminum社長 平成16年6月 当社取締役加工製品部長 平成17年6月 当社取締役加工品事業部長 平成19年6月 当社常務取締役押出加工品事業部長 平成20年6月 当社専務取締役押出加工品事業部長 (現任)	(注)4	12
常務取締役	営業本部長	鶴堀 憲二	昭和24年6月5日生	昭和48年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年7月 同社軽金属事業本部第三営業部長 平成12年3月 ユニファースアルミニウム株式会社第三営業部長 平成16年6月 当社取締役営業企画部長 平成17年4月 当社取締役企画部長 平成18年6月 当社取締役企画部長兼営業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	(注)4	8
常務取締役		西辻 孝三	昭和24年12月23日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年9月 同社軽金属事業本部福井事業所品質保証部長 平成13年11月 同社軽金属カンパニー鑄鍛部長 平成15年10月 当社技術部長 平成17年6月 当社取締役技術部長 平成20年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)4	7
常務取締役	製板事業部長	雄谷 助十紀	昭和24年8月11日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成10年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 平成15年6月 同社軽金属カンパニー福井事業所長 平成15年10月 当社製板事業部福井工場長 平成18年6月 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長 平成20年6月 当社常務取締役製板事業部長 (現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内藤 秀彦	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 平成11年6月 株式会社第一勸業銀行取締役 平成12年4月 同行常務取締役 平成12年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成14年6月 同行理事 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 平成18年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	営業本部副本部長	長南 邦年	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成17年10月 当社中部支社長 平成19年6月 当社取締役営業本部副本部長兼中部支社長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長 (現任)	(注) 4	6
取締役	総務部長	楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長 (現任)	(注) 4	8
取締役	技術部長	渡辺 幸博	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成16年2月 当社製板事業部福井工場品質保証部長 平成20年6月 当社取締役技術部長 (現任)	(注) 4	3
取締役	製板事業部副事業部長兼福井工場長	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 古河電気工業入社 平成20年4月 当社製板事業部福井工場長 平成20年6月 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長 (現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐藤 修	昭和21年10月5日生	昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社 平成2年9月 同社資材部長 平成11年6月 同社取締役経理部長 平成14年6月 同社常務取締役米国事業推進室長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務 平成16年6月 同社顧問 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	4
監査役		櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社経営企画室関連会社部長 平成15年4月 同社経営管理部長 平成16年1月 同社経理部長 平成16年6月 同社執行役員、経理部長 平成17年6月 同社取締役兼執行役員、CFO兼経理部長 平成18年6月 同社常務取締役兼執行役員常務、CFO(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		山崎 明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年7月 同社室蘭製鐵所総務部長 平成18年4月 同社経営企画部関連会社グループ部長 平成19年4月 同社経営企画部関連会社グループリーダー部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		菅野 幹宏	昭和18年7月12日生	昭和57年3月 東京大学助教授 平成2年7月 同大学教授 平成18年3月 同大学退職 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						150

- (注)1. 取締役 内藤 秀彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 櫻日出雄、山崎明彦及び菅野幹宏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以降を「当社」と表記しております。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することです。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

取締役会は取締役12名（うち社外取締役1名）と監査役4名（うち社外監査役3名）の出席のもとに毎月開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。また経営層の一層の意思疎通を図るため、そのメンバーのうち常勤取締役の11名と常勤監査役1名で、経営会議を毎週開催しております。

なお当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

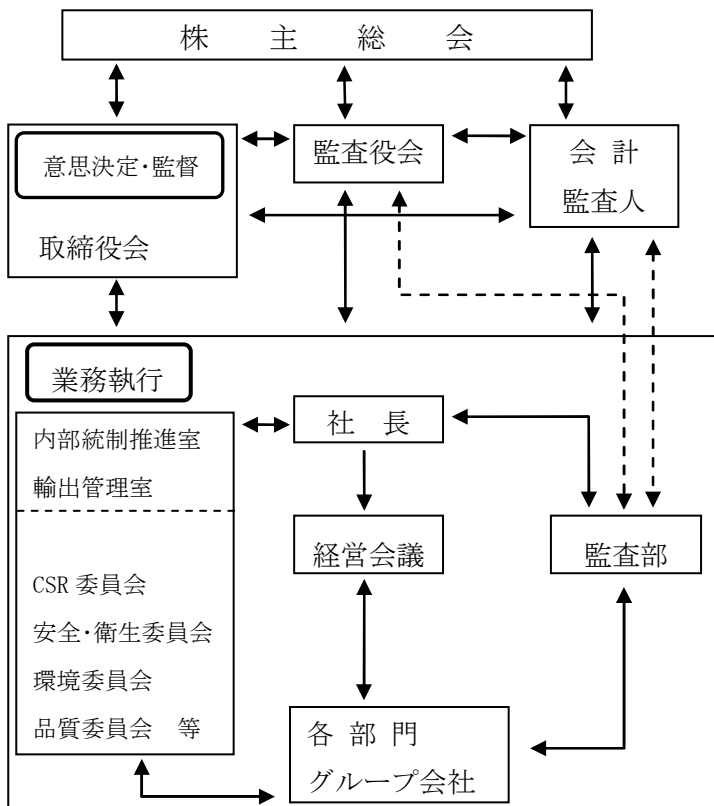
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名、合計4名で監査役会を構成しており、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役をはじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレートガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としています。また監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、非常勤監査役との意見交換を十分に行っております。

なお委員会等設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

②会社の機関・内部統制の関係図表

※ 以下の表をご参照下さい。

古河スカイ(株)コーポレート・ガバナンス



③内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築についての基本方針を、以下の通り定めております

当社及び当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、内部統制システムを構築し整備してまいります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令・定款を遵守し徳のある企業を目指す。
 - ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
 - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
 - ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・取締役会議事録、回議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成・保存する。
 - ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては委員会等を設置して重点的にリスク管理を行う。また各部門固有のリスクは各部門が管理し、内部統制推進室にて組織横断的にリスク管理を推進する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営組織規程に各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行う。
 - ・中期経営計画・単年度予算を作成し、各部門及びグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ経営規程に基づき、各管轄部門長が各管轄グループ会社を管理し、グループ会社の内部統制の構築・整備について責任を負う。グループ会社管理部門はそれを全社横断的に推進し管理する。
 - ・当社及び当社グループは、独自の内部統制システムを構築し整備する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・監査役会付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・前号専任者は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び担当部門責任者は法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、遅滞なく監査役会へ報告する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、監査役会で決定した監査方針・監査計画の説明を受け社内に周知する。
 - ・取締役会は監査役を取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役及び担当部門責任者は誠実に対応する。

④監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査体制は、①で記載しました通り社外監査役3名を含め4名で独立性を確保した監査役会を構成し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役会付専任者を1名配置しております。

毎年監査役会において、監査方針・監査計画を作成し、それに基づき監査役は重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、取締役及び監査対象部門・関連会社からの聴取や往査等により監査を行っております。

内部監査体制は社長直属の組織として監査部を設置し、部長1名、部員1名の合計2名で、内部監査規定に基づいて実施しています。その年度方針・計画は、4月の経営会議で報告しています。またその結果は随時経営会議で報告し、取締役会へは年度報告として報告し、経営層の判断と指示を受けております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時行っております。

また会計監査人とも、それぞれの監査結果報告書を随時交換し、意見交換することで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

⑤会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人に所属する黒澤誠一氏、仲井一彦氏、秋山賢一氏であり、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等12名、その他9名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

(注) 1. 継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役櫻日出雄氏は、当社の親会社である古河電気工業株式会社の常務取締役執行役員常務CFOであります。

社外監査役山崎明彦氏は当社の大株主である新日本製鐵株式会社の経営企画部関連会社グループリーダー部長であり、また、当社は同社に対してアルミニウム製品を販売しております。

なお、当社と社外取締役（1名）、社外監査役（3名）の間には特別の利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款第27条及び第35条に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次の通りであります。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

2. リスク管理体制の整備の状況

平成19年度は当社及び当社グループ会社において、リスクを洗い出し、その中から具体的なリスク対策を水平展開する仕組みを整えました。

平成20年度は、平成19年度に行ったリスクの洗い出しの見直しを行うとともに、その洗い出しされたリスクの中から当社および当社グループ会社としての重要なリスクについて対策を進めてゆきます。

3. 役員報酬及び監査役報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額で266百万円となっております。

また、社外取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額で1百万円となっております。

当社の監査役に対する報酬の内容は、常勤監査役に対しての年間報酬総額で28百万円となっております。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額で6百万円となっております。

4. 監査報酬の内容

当社の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、新日本監査法人に対して年間総額39百万円となっております。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、新日本監査法人に対して年間総額12百万円となっております。

5. その他の当社定款規定について

その他に、当社は以下の内容について定款に定めております。

(1) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めています。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款で定めています。

(4) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人と監査法人日本橋事務所により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぎ監査法人、監査法人日本橋事務所
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	* 2	6,176		4,556	
2. 受取手形及び売掛金	* 7	65,529		57,282	
3. たな卸資産		31,503		33,905	
4. 前渡金		3,689		6	
5. 未収入金		8,564		8,785	
6. 繰延税金資産		1,079		486	
7. その他		1,766		2,498	
貸倒引当金		△94		△117	
流動資産合計		118,212	48.1	107,400	45.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 1, 2	22,581		24,881	
(2) 機械装置及び運搬具	* 1, 2	37,080		44,882	
(3) 土地	* 2	40,010		39,287	
(4) 建設仮勘定		11,683		2,428	
(5) その他	* 1	2,598		3,187	
有形固定資産合計		113,952	46.4	114,665	48.9
2. 無形固定資産					
(1) のれん		111		57	
(2) ソフトウェア		1,855		1,630	
(3) その他		95		96	
無形固定資産合計		2,061	0.8	1,782	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*2, 5	3, 426		2, 312	
(2) 長期前払費用		390		380	
(3) 繰延税金資産		6, 602		6, 798	
(4) その他		1, 265		1, 334	
貸倒引当金		△246		△273	
投資その他の資産合計		11, 437	4. 7	10, 551	4. 5
固定資産合計		127, 449	51. 9	126, 999	54. 2
資産合計		245, 661	100. 0	234, 399	100. 0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 7	48, 641		45, 479	
2. 短期借入金	* 2	29, 354		28, 094	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	* 2	7, 536		13, 136	
4. 1年以内償還予定の社債	* 2	263		160	
5. 未払金		13, 622		8, 818	
6. 未払費用		8, 943		8, 619	
7. 未払法人税等		3, 609		1, 685	
8. 未払消費税等		59		462	
9. その他		640		347	
流動負債合計		112, 666	45. 9	106, 800	45. 6
II 固定負債					
1. 社債	* 2	395		235	
2. 長期借入金	* 2	42, 325		32, 518	
3. 繰延税金負債		48		115	
4. 退職給付引当金		15, 512		15, 473	
5. 役員退職慰労引当金		163		186	
6. 環境対策引当金		646		370	
7. その他		710		950	
固定負債合計		59, 799	24. 3	49, 847	21. 3
負債合計		172, 465	70. 2	156, 647	66. 8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,528	6.7	16,528	7.1
2. 資本剰余金		35,184	14.3	35,184	15.0
3. 利益剰余金		17,410	7.1	21,993	9.4
4. 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		69,122	28.1	73,705	31.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		474	0.2	△99	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		855	0.3	1,257	0.5
3. 為替換算調整勘定		136	0.1	81	0.0
評価・換算差額等合計		1,466	0.6	1,240	0.5
III 少数株主持分		2,609	1.1	2,808	1.2
純資産合計		73,197	29.8	77,753	33.2
負債純資産合計		245,661	100.0	234,399	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			239,580	100.0	253,046	100.0
II 売上原価	* 3		207,913	86.8	222,541	87.9
売上総利益			31,666	13.2	30,505	12.1
III 販売費及び一般管理費	* 1, 2, 3		15,207	6.3	16,771	6.6
営業利益			16,459	6.9	13,734	5.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		16			34	
2. 受取配当金		45			54	
3. 賃貸料		143			107	
4. 技術指導料		53			17	
5. 受取手数料		37			26	
6. スクラップ売却益		50			126	
7. その他		108	452	0.2	146	510
経常利益			15,065	6.3	11,858	4.7
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,359			1,508	
2. クレーム補償費		283			308	
3. その他		204	1,847	0.8	570	2,387
特別利益						
1. 前期損益修正益	* 4	23			83	
2. 投資有価証券売却益		0			-	
3. 補助金収入		66			565	
4. 独禁法課徴金引当金戻 入益		23			-	
5. その他		14	126	0.1	108	756

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	* 5	44		-	
2. 投資有価証券売却損		18		-	
3. 投資有価証券評価損		49		22	
4. 固定資産売却損		3		23	
5. 固定資産除却損	* 6	237		631	
6. 減損損失	* 7	-		667	
7. 環境対策費用	* 8	234		58	
8. 事業撤退関連損失		6		-	
9. その他		101	692	39	1,439
税金等調整前当期純利益			14,498		11,175
法人税、住民税及び事業税		6,325		3,883	
法人税等調整額		△669	5,656	567	4,450
少数株主利益			148		326
当期純利益			8,694		6,399

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△0	62,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△749		△749
剰余金の配当			△908		△908
当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7,032	△0	7,032
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△1	69,122

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	503	-	72	575	2,710	65,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△749
剰余金の配当						△908
当期純利益						8,694
自己株式の取得						△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△29	855	64	891	△101	790
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△29	855	64	891	△101	7,822
平成19年3月31日 残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△1	69,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,817		△1,817
当期純利益			6,399		6,399
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4,583	△0	4,583
平成20年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	21,993	△1	73,705

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,817
当期純利益						6,399
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△573	402	△55	△226	199	△27
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△573	402	△55	△226	199	4,556
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△99	1,257	81	1,240	2,808	77,753

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,498	11,175
減価償却費		8,076	10,883
減損損失		-	667
投資有価証券売却損益		18	-
投資有価証券評価損		49	22
固定資産処分損		240	631
国庫補助金収入		-	△565
受取利息及び受取配当金		△61	△88
支払利息		1,359	1,508
為替差損益		△1	22
売上債権の減少額 (△は増加額)		△4,666	8,308
たな卸資産の増加額		△458	△2,423
前渡金の減少額		2,483	3,681
仕入債務の増加額 (△は減少額)		8,958	△4,291
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		342	△39
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△221	23
未払費用の減少額		△364	△329
その他		2,169	△392
小計		32,422	28,791
利息及び配当金の受取額		61	88
利息の支払額		△1,359	△1,502
法人税等の支払額		△6,677	△5,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,447	21,832

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△17,371	△16,048
有形固定資産の売却による収入		-	141
無形固定資産の取得による支出		△714	△323
国庫補助金の受入による収入		-	565
投資有価証券等の取得による支出		△81	△136
投資有価証券の清算による収入		-	113
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3	-
その他		3	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,161	△15,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,322	△1,246
長期借入れによる収入		8,108	14,409
長期借入金の返済による支出		△11,474	△18,594
社債発行による収入		305	-
社債償還による支出		△306	△263
配当金の支払額		△1,658	△1,816
少数株主への配当金の支払額		△54	△37
その他		0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,400	△7,531
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		44	△16
V 現金及び現金同等物の減少額		△70	△1,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,953	5,883
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	5,883	4,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 株式会社ACE21、古河スカイ滋賀株式会社、株式会社ニッケイ加工、株式会社エルコンポ、古河カラーアルミ株式会社、スカイサービス株式会社、東日本鍛造株式会社、PT. Furukawa Indal Aluminum、株式会社システムスカイ、古河スカイテクノ株式会社、日本製箔株式会社、日本金属箔工業株式会社、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外) 株式会社山田軽金属製作所 連結子会社でありました株式会社山田軽金属製作所については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス株式会社 ニッパク産業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 株式会社ACE21、古河スカイ滋賀株式会社、株式会社ニッケイ加工、株式会社エルコンポ、古河カラーアルミ株式会社、スカイサービス株式会社、東日本鍛造株式会社、PT. Furukawa Indal Aluminum、株式会社システムスカイ、古河スカイテクノ株式会社、日本製箔株式会社、日本金属箔工業株式会社、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス株式会社 ニッパク産業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス株式会社 ニッパク産業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス株式会社 ニッパク産業株式会社 持分法を適用していない関連会社の名称 AFSEL S. A.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（3,767百万円）については10年～15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,535百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) —</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>④ 環境対策引当金 工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 環境対策引当金 同左 同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金購入及び販売取引</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他の重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は69,733百万円であります。</p> <p>2. —</p>	<p>1. —</p> <p>2. 会計処理の変更 従来、物流子会社において発生した物流費(運送費及び荷役費等)を売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は1,010百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は1,010百万円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は33百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「クレーム補償費」の金額は317百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p style="text-align: right;">—</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																																										
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 224,222百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">50百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">)</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,195</td> <td>(</td> <td>987</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768</td> <td>(</td> <td>768</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,798</td> <td>(</td> <td>4,387</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,810</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,141</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">550百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">400</td> <td style="width: 10%;">)</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td>610</td> <td>(</td> <td>208</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>469</td> <td>(</td> <td>310</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,628</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">918</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 664百万円</p> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,740百万円</p> <p>* 5. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 248百万円</p> <p>6. 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 20%;">金額</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">)</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>PennTecQ, Inc.</td> <td>718</td> <td>(</td> <td></td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2</td> <td>(</td> <td></td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">720</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>* 7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,184</td> </tr> </table>	定期預金	50百万円	(-)	百万円)	建物及び構築物	1,195	(987)	百万円)	機械装置及び運搬具	768	(768)	百万円)	土地	4,798	(4,387)	百万円)	合計	6,810	(6,141)	百万円)	短期借入金	550百万円	(400)	百万円)	1年以内に返済予定の	610	(208)	百万円)	長期借入金	469	(310)	百万円)	合計	1,628	(918)	百万円)	保証先	金額	()	百万円)	PennTecQ, Inc.	718	()	従業員	2	()	合計	720	()	受取手形	913百万円	支払手形	1,184	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 230,696百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">50百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">)</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>238</td> <td>(</td> <td></td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299</td> <td>(</td> <td>100</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> <td>(</td> <td>14</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>506</td> <td>(</td> <td>95</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,107</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">210</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">400百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">400</td> <td style="width: 10%;">)</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td>322</td> <td>(</td> <td>163</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の</td> <td>464</td> <td>(</td> <td>246</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>230</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,566</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">809</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 552百万円</p> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円</p> <p>* 5. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 262百万円</p> <p>6. 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 20%;">金額</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">)</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>PennTecQ, Inc.</td> <td>495</td> <td>(</td> <td></td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2</td> <td>(</td> <td></td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">497</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社以外の会社に対して保証類似行為を行っております。 34百万円</p> <p>* 7. -</p>	定期預金	50百万円	(-)	百万円)	投資有価証券	238	()	百万円)	建物及び構築物	299	(100)	百万円)	機械装置及び運搬具	14	(14)	百万円)	土地	506	(95)	百万円)	合計	1,107	(210)	百万円)	短期借入金	400百万円	(400)	百万円)	1年以内に返済予定の	322	(163)	百万円)	長期借入金	150	(-)	百万円)	1年以内に償還予定の	464	(246)	百万円)	社債	230	(-)	百万円)	合計	1,566	(809)	百万円)	保証先	金額	()	百万円)	PennTecQ, Inc.	495	()	従業員	2	()	合計	497	()
定期預金	50百万円	(-)	百万円)																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	1,195	(987)	百万円)																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	768	(768)	百万円)																																																																																																																																																																						
土地	4,798	(4,387)	百万円)																																																																																																																																																																						
合計	6,810	(6,141)	百万円)																																																																																																																																																																						
短期借入金	550百万円	(400)	百万円)																																																																																																																																																																						
1年以内に返済予定の	610	(208)	百万円)																																																																																																																																																																						
長期借入金	469	(310)	百万円)																																																																																																																																																																						
合計	1,628	(918)	百万円)																																																																																																																																																																						
保証先	金額	()	百万円)																																																																																																																																																																							
PennTecQ, Inc.	718	()																																																																																																																																																																							
従業員	2	()																																																																																																																																																																							
合計	720	()																																																																																																																																																																							
受取手形	913百万円																																																																																																																																																																										
支払手形	1,184																																																																																																																																																																										
定期預金	50百万円	(-)	百万円)																																																																																																																																																																						
投資有価証券	238	()	百万円)																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	299	(100)	百万円)																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	14	(14)	百万円)																																																																																																																																																																						
土地	506	(95)	百万円)																																																																																																																																																																						
合計	1,107	(210)	百万円)																																																																																																																																																																						
短期借入金	400百万円	(400)	百万円)																																																																																																																																																																						
1年以内に返済予定の	322	(163)	百万円)																																																																																																																																																																						
長期借入金	150	(-)	百万円)																																																																																																																																																																						
1年以内に償還予定の	464	(246)	百万円)																																																																																																																																																																						
社債	230	(-)	百万円)																																																																																																																																																																						
合計	1,566	(809)	百万円)																																																																																																																																																																						
保証先	金額	()	百万円)																																																																																																																																																																							
PennTecQ, Inc.	495	()																																																																																																																																																																							
従業員	2	()																																																																																																																																																																							
合計	497	()																																																																																																																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 販売費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">5,242</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 2. —</p> <p>* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,391百万円</p> <p>* 4. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">過年度たな卸資産修正益</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 5. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">過年度土地賃貸料支払</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度人件費支給額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 7. —</p>	(1) 販売費			荷造費及び運送費	5,242	百万円	(2) 一般管理費			給与諸手当福利費	3,468	百万円	事務委託料	1,441		過年度たな卸資産修正益	18	百万円	その他	5		計	23		過年度土地賃貸料支払	12	百万円	過年度人件費支給額	5		その他	27		計	44		建物及び構築物	10	百万円	機械装置及び運搬具	180		その他	47		計	237		<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 販売費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 2. 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,563百万円</p> <p>* 4. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">過年度引当金取り崩し益</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 5. —</p> <p>* 6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 7. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグループピングを実施しております。</p>	(1) 販売費			荷造費及び運送費	6,377	百万円	(2) 一般管理費			給与諸手当福利費	3,608	百万円	事務委託料	1,458		貸倒引当金繰入額	57	百万円	退職給付引当金繰入額	284		役員退職慰労引当金繰入額	26		過年度引当金取り崩し益	83	百万円	計	83		建物及び構築物	281	百万円	機械装置及び運搬具	264		その他	85		計	631		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399	福井県坂井市	未利用地	土地	231	滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25	栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12
(1) 販売費																																																																																																															
荷造費及び運送費	5,242	百万円																																																																																																													
(2) 一般管理費																																																																																																															
給与諸手当福利費	3,468	百万円																																																																																																													
事務委託料	1,441																																																																																																														
過年度たな卸資産修正益	18	百万円																																																																																																													
その他	5																																																																																																														
計	23																																																																																																														
過年度土地賃貸料支払	12	百万円																																																																																																													
過年度人件費支給額	5																																																																																																														
その他	27																																																																																																														
計	44																																																																																																														
建物及び構築物	10	百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	180																																																																																																														
その他	47																																																																																																														
計	237																																																																																																														
(1) 販売費																																																																																																															
荷造費及び運送費	6,377	百万円																																																																																																													
(2) 一般管理費																																																																																																															
給与諸手当福利費	3,608	百万円																																																																																																													
事務委託料	1,458																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	57	百万円																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	284																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																																														
過年度引当金取り崩し益	83	百万円																																																																																																													
計	83																																																																																																														
建物及び構築物	281	百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	264																																																																																																														
その他	85																																																																																																														
計	631																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																												
栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399																																																																																																												
福井県坂井市	未利用地	土地	231																																																																																																												
滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25																																																																																																												
栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12																																																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>* 8. 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。</p>	<p>当連結会計年度において、賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 8. 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は4百万円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	428	-	928
合計	500	428	-	928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	3円30銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	227,100,000	—	—	227,100,000
合計	227,100,000	—	—	227,100,000
自己株式				
普通株式	928	250	—	1,178
合計	928	250	—	1,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	908	4円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,176百万円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △292百万円</u> 現金及び現金同等物 5,883百万円</p>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,556百万円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △90百万円</u> 現金及び現金同等物 4,466百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">825</td> <td style="text-align: center;">561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,980</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> <td style="text-align: center;">915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	561	216	346	工具器具備品	1,386	825	561	その他	33	24	9	合計	1,980	1,065	915	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">659</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	544	253	291	工具器具備品	502	374	128	その他	38	32	5	合計	1,083	659	424
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	561	216	346																																						
工具器具備品	1,386	825	561																																						
その他	33	24	9																																						
合計	1,980	1,065	915																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	544	253	291																																						
工具器具備品	502	374	128																																						
その他	38	32	5																																						
合計	1,083	659	424																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	490百万円	1年超	426百万円	合計	915百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	176百万円	1年超	248百万円	合計	424百万円																												
1年内	490百万円																																								
1年超	426百万円																																								
合計	915百万円																																								
1年内	176百万円																																								
1年超	248百万円																																								
合計	424百万円																																								
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	656百万円	減価償却費相当額	656百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286百万円																																
支払リース料	656百万円																																								
減価償却費相当額	656百万円																																								
支払リース料	286百万円																																								
減価償却費相当額	286百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,495	2,441	946
	小計	1,495	2,441	946
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	242	207	△34
	小計	242	207	△34
合計		1,737	2,648	911

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

531 百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損49百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	284	526	241
	小計	284	526	241
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,531	1,094	△437
	小計	1,531	1,094	△437
合計		1,816	1,620	△196

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

(1) その他有価証券

非上場株式

431百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損22百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投資目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(通貨関連)</p> <p>実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売又は購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>有利子負債に係る金利コストの軽減又は金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用しております。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理しております。</p> <p>(商品関連)</p> <p>アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用しております。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は下記の通りであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>同左</p> <p>(通貨関連)</p> <p>同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>同左</p> <p>(商品関連)</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動にリスクを、地金先渡取引は地金相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は11社が有し、適格退職年金制度は3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ、退職給付債務	△24,088	△23,944
ロ、年金資産	4,623	4,030
ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△19,465	△19,914
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	2,249	1,978
ホ、未認識数理計算上の差異	1,704	2,463
ヘ、退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,512	△15,473

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ、勤務費用	887	856
ロ、利息費用	467	465
ハ、期待運用収益	△109	△114
ニ、会計処理変更時差異の費用処理額	236	236
ホ、数理計算上差異の費用処理額	290	280
ヘ、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,771	1,725

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ、退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ、割引率	2.0～2.5%	2.0%
ハ、期待運用収益率	2.5～3.0%	2.0～3.0%
ニ、数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ホ、会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業㈱軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 713</p> <p>退職給付引当金 6,153</p> <p>未払事業税 536</p> <p>投資有価証券評価損 157</p> <p>連結会社間内部利益消去 227</p> <p>減価償却超過額 485</p> <p>その他 1,058</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,328</p> <p>評価性引当額 △359</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,969</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △370</p> <p>繰延ヘッジ利益 △584</p> <p>その他 △383</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,337</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 7,632</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 732</p> <p>退職給付引当金 6,269</p> <p>未払事業税 175</p> <p>投資有価証券評価損 132</p> <p>減損損失 437</p> <p>連結会社間内部利益消去 195</p> <p>減価償却超過額 432</p> <p>その他 806</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,179</p> <p>評価性引当額 △624</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,555</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △9</p> <p>繰延ヘッジ利益 △855</p> <p>固定資産圧縮積立金 △437</p> <p>その他 △85</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,386</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 7,168</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
26,233	239,580	10.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,486	253,046	13.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,359	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	役員 2名	アルミニウム製品の販売	製品の販売	6,994	売掛金	3,909

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	古河産業(株)	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	なし	アルミニウム製品の販売	製品の販売	13,297	売掛金	6,140
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	13,186	未払金	5,421

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,373	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	役員 2名	アルミニウム製品の販売	製品の販売	7,380	売掛金	3,371

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	古河産業(株)	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	なし	アルミニウム製品の販売	製品の販売	14,007	売掛金	5,364
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	13,514	未払金	4,581

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.82円	1株当たり純資産額	330.01円
1株当たり当期純利益	38.28円	1株当たり当期純利益	28.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,694	6,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,694	6,399
期中平均株式数(千株)	227,099	227,099

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニッケイ加工	第1回無担保社債	平成16年6月29日	48 (48)	- -	0.66	- (注)2	平成19年6月29日
㈱ニッケイ加工	第2回無担保社債	平成16年8月31日	25 (25)	- -	0.69	- (注)2	平成19年8月31日
㈱ニッケイ加工	第3回無担保社債	平成17年6月30日	75 (50)	25 (25)	0.48	- (注)2	平成20年6月30日
㈱ニッケイ加工	第4回無担保社債	平成17年7月29日	55 (30)	25 (25)	0.46	- (注)2	平成20年7月29日
㈱ニッケイ加工	第5回無担保社債	平成17年12月2日	160 (40)	120 (40)	0.90	- (注)2	平成22年11月30日
㈱ニッケイ加工	第6回無担保社債	平成18年9月29日	270 (60)	210 (60)	1.31	- (注)2	平成23年9月29日
日本金属箔工業㈱	第1回無担保社債	平成16年8月27日	25 (10)	15 (10)	0.98	無	平成21年8月27日
合計	-	-	658 (263)	395 (160)	-	-	-

(注) 1. () 内の金額は1年以内の償還予定額であります。

2. 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物193百万円及び土地387百万円について根抵当権を設定しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	105	100	30	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,354	28,094	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,536	13,136	1.75	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	42,325	32,518	2.15	平成20年4月～ 平成27年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	79,215	73,748	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,752	4,014	2,430	2,372	16,950

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,742		1,788	
2. 受取手形	* 4		7,939		5,772	
3. 売掛金	* 1		54,269		46,034	
4. 製品			7,537		7,250	
5. 原材料			1,229		4,064	
6. 仕掛品			16,345		15,869	
7. 貯蔵品			1,520		1,820	
8. 前渡金			3,624		—	
9. 未収入金	* 1		8,749		8,330	
10. 短期貸付金	* 1		1,733		3,430	
11. 前払費用			34		131	
12. 繰延税金資産			532		—	
13. その他	* 1		1,549		2,178	
流動資産合計			106,802	47.6	96,666	45.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		41,086		43,387		
減価償却累計額		23,619	17,467	24,570	18,817	
(2) 構築物		6,614		6,779		
減価償却累計額		4,316	2,298	4,440	2,340	
(3) 機械装置		187,665		197,468		
減価償却累計額		155,612	32,053	159,316	38,152	
(4) 車輛運搬具		862		1,023		
減価償却累計額		726	135	770	253	
(5) 工具、器具及び備品		13,323		14,266		
減価償却累計額		11,113	2,210	11,543	2,723	
(6) 土地			38,311		37,595	
(7) 建設仮勘定			9,207		2,294	
有形固定資産合計			101,682	45.3	102,173	47.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			100		50	
(2) ソフトウェア			1,621		1,303	
(3) ソフトウェア仮勘定			171		267	
(4) その他			13		13	
無形固定資産合計			1,904	0.8	1,633	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,123		1,217	
(2) 関係会社株式			3,977		3,145	
(3) 関係会社出資金			1,876		1,876	
(4) 長期貸付金			24		58	
(5) 長期前払費用			29		120	
(6) 繰延税金資産			5,457		5,521	
(7) その他			785		828	
貸倒引当金			△78		△79	
投資その他の資産合計			14,193	6.3	12,685	6.0
固定資産合計			117,779	52.4	116,490	54.7
資産合計			224,580	100.0	213,157	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	* 4	3,273		4,249	
2. 買掛金	* 1	39,563		35,327	
3. 短期借入金		25,420		24,420	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		6,250		11,950	
5. 未払金	* 1	13,361		8,769	
6. 未払費用	* 1	9,099		9,021	
7. 未払法人税等		3,084		1,146	
8. 前受金		135		214	
9. 未払消費税等		—		322	
10. 繰延税金負債		—		27	
11. 預り金		—		190	
12. その他	* 1	304		53	
流動負債合計		100,489	44.7	95,689	44.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		40,630		30,930	
2. 退職給付引当金		12,879		12,812	
3. 環境対策引当金		563		348	
4. 預り保証金		504		604	
5. その他		132		205	
固定負債合計		54,707	24.4	44,899	21.1
負債合計		155,196	69.1	140,588	66.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			16,528	7.4	16,528	7.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		35,184			35,184	
資本剰余金合計			35,184	15.7	35,184	16.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		125			125	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—			220	
繰越利益剰余金		16,266			19,348	
利益剰余金合計			16,391	7.3	19,693	9.2
4. 自己株式			△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計			68,103	30.3	71,405	33.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			425	0.2	△93	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益			855	0.4	1,257	0.6
評価・換算差額等合計			1,281	0.6	1,164	0.5
純資産合計			69,384	30.9	72,569	34.0
負債純資産合計			224,580	100.0	213,157	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	* 6		213,929	100.0		226,171	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		6,617				7,537	
2. 当期製品製造原価	* 1, 6	186,985				199,732	
3. 当期製品仕入高	* 6	1,599				2,071	
合計		195,201				209,341	
4. 製品期末たな卸高		7,537	187,664	87.7	7,250	202,091	89.4
売上総利益			26,265	12.3		24,080	10.6
III 販売費及び一般管理費	* 1, 2, 6		11,775	5.5		12,366	5.5
営業利益			14,489	6.8		11,714	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		20				30	
2. 受取配当金		141				138	
3. 賃貸料	* 6	125				132	
4. 技術指導料		58				17	
5. スクラップ売却益		—				76	
6. その他		147	491	0.2	83	474	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,201				1,280	
2. クレーム補償費	* 6	356				305	
3. その他		157	1,713	0.8	276	1,861	0.8
経常利益			13,267	6.2		10,327	4.6
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	* 3	18				—	
2. 投資有価証券売却益		0				—	
3. 補助金収入		66				565	
4. その他		3	88	0.0	100	664	0.3

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	* 4	17			—		
2. 固定資産除却損	* 5	175			580		
3. 固定資産売却損		3			18		
4. 減損損失	* 7	—			667		
5. 投資有価証券評価損		49			847		
6. 環境対策費用	* 8	234			53		
7. 事業撤退関連損失		6			—		
8. その他		5	490	0.2	3	2,167	1.0
税引前当期純利益			12,865	6.0		8,825	3.9
法人税、住民税及び事業税		5,522			3,131		
法人税等調整額		153	5,674	2.7	575	3,706	1.6
当期純利益			7,190	3.4		5,119	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)1	128,530	68.3	135,562	68.1
II 労務費		17,098	9.1	17,777	8.9
III 経費		42,648	22.6	45,918	23.0
当期総製造費用		188,276	100.0	199,256	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,054		16,345	
合計		203,330		215,601	
期末仕掛品たな卸高		16,345		15,869	
当期製品製造原価		186,985		199,732	

原価計算の方法

原価計算の方法は工場別総合原価計算であり、標準原価を用い、原価差額は製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
光熱及び動力費 (百万円)	8,677	9,688
減価償却費 (百万円)	6,417	8,642
工場用消耗品 (百万円)	9,897	10,899
外注加工費 (百万円)	8,156	7,000

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	10,733	10,859	△0	62,571
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△749	△749		△749
剰余金の配当					△908	△908		△908
当期純利益					7,190	7,190		7,190
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	5,532	5,532	△0	5,532
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	16,266	16,391	△1	68,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	419	-	419	62,990
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	△749
剰余金の配当			-	△908
当期純利益			-	7,190
自己株式の取得			-	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6	855	862	862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	855	862	6,394
平成19年3月31日 残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	—	16,266	16,391	△1	68,103
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					235	△235	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△15	15	—		—
剰余金の配当						△1,817	△1,817		△1,817
当期純利益						5,119	5,119		5,119
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	220	3,082	3,302	△0	3,302
平成20年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	220	19,348	19,693	△1	71,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△1,817
当期純利益			—	5,119
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△519	402	△117	△117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△519	402	△117	3,185
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△93	1,257	1,164	72,569

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品・・・月次総平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：定額法 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・・・・・・・・8～47年 構築物・・・・・・・・3～50年 機械装置・・・・7～12年 車輛運搬具・・・4～7年 工具器具備品・・・2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用していません。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・・・同左 時価のないもの・・・・・・・・・・同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：同左</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,355百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による均等額を費用処理しています。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金(8,114百万円)は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行なっています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) —</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は68,529百万円であります。</p>	<p>1. —</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>—</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>—</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「スクラップ売却益」の金額は35百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																	
<p>* 1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">12,336</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,149</td><td></td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,728</td><td></td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,489</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">48</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,721</td><td></td></tr> </table> <p>2. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,740百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">うち当社 負担分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>東日本鍛造(株)</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)</td> <td style="text-align: center;">1,062</td> <td style="text-align: center;">1,062</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>住宅財形借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,218</td> <td style="text-align: center;">2,018</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証額498百万円(4,217千米ドル)であります。</p> <p>(* 2) 「保証総額」は、外貨建債務保証額1,062百万円(9,000千米ドル)であります。</p> <p>(* 3) 「保証総額」は、外貨建債務保証額425百万円(3,600千米ドル)であります。</p>	売掛金	12,336	百万円	未収入金	1,149		短期貸付金	1,728		その他流動資産	19		買掛金	2,489		未払金	48		未払費用	1,721		被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容	PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	498	299	借入債務	東日本鍛造(株)	230	230	借入債務	Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	1,062	1,062	借入債務	古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)	425	425	借入債務	従業員	2	2	住宅財形借入債務	計	2,218	2,018	—	<p>* 1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">10,340</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,136</td><td></td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,426</td><td></td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,370</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">43</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,648</td><td></td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td style="text-align: right;">190</td><td></td></tr> </table> <p>2. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">うち当社 負担分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>住宅財形借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,655</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証額248百万円(2,475千米ドル)であります。</p> <p>(* 2) 「保証総額」は、外貨建債務保証額912百万円(9,100千米ドル)であります。</p> <p>(* 3) 「保証総額」は、外貨建債務保証額592百万円(4,410千米ドル)であります。</p>	売掛金	10,340	百万円	未収入金	1,136		短期貸付金	3,426		その他流動資産	5		買掛金	1,370		未払金	43		未払費用	1,648		その他流動負債	190		被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容	PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	248	149	借入債務	Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	912	912	借入債務	古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)	592	592	借入債務	従業員	2	2	住宅財形借入債務	計	1,754	1,655	—
売掛金	12,336	百万円																																																																																																
未収入金	1,149																																																																																																	
短期貸付金	1,728																																																																																																	
その他流動資産	19																																																																																																	
買掛金	2,489																																																																																																	
未払金	48																																																																																																	
未払費用	1,721																																																																																																	
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容																																																																																															
PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	498	299	借入債務																																																																																															
東日本鍛造(株)	230	230	借入債務																																																																																															
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	1,062	1,062	借入債務																																																																																															
古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)	425	425	借入債務																																																																																															
従業員	2	2	住宅財形借入債務																																																																																															
計	2,218	2,018	—																																																																																															
売掛金	10,340	百万円																																																																																																
未収入金	1,136																																																																																																	
短期貸付金	3,426																																																																																																	
その他流動資産	5																																																																																																	
買掛金	1,370																																																																																																	
未払金	43																																																																																																	
未払費用	1,648																																																																																																	
その他流動負債	190																																																																																																	
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容																																																																																															
PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	248	149	借入債務																																																																																															
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	912	912	借入債務																																																																																															
古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)	592	592	借入債務																																																																																															
従業員	2	2	住宅財形借入債務																																																																																															
計	1,754	1,655	—																																																																																															

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)										
<p>* 4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>5. —</p>	受取手形	439百万円	支払手形	818	<p>* 4. —</p> <p>5. 貸出コミットメント</p> <p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	4,465百万円	貸付実行残高	3,426	差引貸付未実行残高	1,039
受取手形	439百万円										
支払手形	818										
CMSによる貸付限度額の総額	4,465百万円										
貸付実行残高	3,426										
差引貸付未実行残高	1,039										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>* 1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,259百万円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 販売費及び一般管理費の主な内容 荷造費及び運送費 4,785百万円 給与諸手当福利費 2,441 減価償却費 382 外部委託費 1,478</p> <p>* 3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。 過年度たな卸資産修正益 18百万円 計 18</p> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 過年度土地賃貸料支払 12百万円 過年度人件費支給額 5 計 17</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 廃却によるもの 機械装置 159百万円 その他 16 計 175</p> <p>* 6. 関係会社との取引内容 売上高 21,480百万円 たな卸資産の購入 17,219 荷造費及び運送費等 1,919 クレーム補償費 76 上記のほか営業外収益の各科目に関係会社との取引に係るものが、284百万円含まれております。</p> <p>* 7. —</p>	<p>* 1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,480百万円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 販売費及び一般管理費の主な内容 荷造費及び運送費 4,807百万円 給与諸手当福利費 2,638 退職給付引当金繰入額 187 減価償却費 444 外部委託費 1,529</p> <p>* 3. —</p> <p>* 4. —</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 廃却によるもの 建物 257百万円 その他 322 計 580</p> <p>* 6. 関係会社との取引内容 売上高 21,518百万円 たな卸資産の購入 25,776 荷造費及び運送費等 1,966 クレーム補償費 8 上記のほか営業外収益の各科目に関係会社との取引に係るものが、272百万円含まれております。</p> <p>* 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について重要な減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399	福井県坂井市	未利用地	土地	231	滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25	栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399																		
福井県坂井市	未利用地	土地	231																		
滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25																		
栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>* 8. 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。</p>	<p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また貸貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、貸貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また貸貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 8. 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は4百万円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	500	428	—	928
合計	500	428	—	928

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加428株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	928	250	—	1,178
合計	928	250	—	1,178

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,227</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	39	28	11	車輛運搬具	345	110	235	工具器具備品	843	393	450	合計	1,227	531	695	1年内	374百万円	1年超	321百万円	合計	695百万円	支払リース料	423百万円	減価償却費相当額	423百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">598</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	48	32	16	車輛運搬具	349	140	209	工具器具備品	201	141	60	合計	598	313	285	1年内	112百万円	1年超	173百万円	合計	285百万円	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	39	28	11																																																										
車輛運搬具	345	110	235																																																										
工具器具備品	843	393	450																																																										
合計	1,227	531	695																																																										
1年内	374百万円																																																												
1年超	321百万円																																																												
合計	695百万円																																																												
支払リース料	423百万円																																																												
減価償却費相当額	423百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	48	32	16																																																										
車輛運搬具	349	140	209																																																										
工具器具備品	201	141	60																																																										
合計	598	313	285																																																										
1年内	112百万円																																																												
1年超	173百万円																																																												
合計	285百万円																																																												
支払リース料	165百万円																																																												
減価償却費相当額	165百万円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	1,923	1,216	706	1,648	942
合計	706	1,923	1,216	706	1,648	942

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,095</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>7,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>△584</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△319</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>△289</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△1,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td>5,989</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の認識</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>研究費控除</td> <td>△1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与否認	527	退職給付引当金	5,095	未払事業税	490	投資有価証券評価損	888	固定資産減損損失	177	減価償却超過額	475	その他	648	繰延税金資産小計	8,300	評価性引当額	△1,118	繰延税金資産合計	7,181	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	△584	固定資産圧縮積立金	△319	有価証券評価差額金	△289	繰延税金負債合計	△1,192	繰延税金資産純額	5,989		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の認識	3.6	研究費控除	△1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,187</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>6,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>△855</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△1,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td>5,494</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与否認	547	退職給付引当金	5,187	未払事業税	125	投資有価証券評価損	1,231	固定資産減損損失	437	減価償却超過額	379	有価証券評価差額金	63	その他	538	繰延税金資産小計	8,508	評価性引当額	△1,722	繰延税金資産合計	6,786	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	△855	固定資産圧縮積立金	△437	繰延税金負債合計	△1,292	繰延税金資産純額	5,494
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
未払賞与否認	527																																																																																				
退職給付引当金	5,095																																																																																				
未払事業税	490																																																																																				
投資有価証券評価損	888																																																																																				
固定資産減損損失	177																																																																																				
減価償却超過額	475																																																																																				
その他	648																																																																																				
繰延税金資産小計	8,300																																																																																				
評価性引当額	△1,118																																																																																				
繰延税金資産合計	7,181																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
繰延ヘッジ利益	△584																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△319																																																																																				
有価証券評価差額金	△289																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,192																																																																																				
繰延税金資産純額	5,989																																																																																				
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																				
評価性引当額の認識	3.6																																																																																				
研究費控除	△1.3																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
未払賞与否認	547																																																																																				
退職給付引当金	5,187																																																																																				
未払事業税	125																																																																																				
投資有価証券評価損	1,231																																																																																				
固定資産減損損失	437																																																																																				
減価償却超過額	379																																																																																				
有価証券評価差額金	63																																																																																				
その他	538																																																																																				
繰延税金資産小計	8,508																																																																																				
評価性引当額	△1,722																																																																																				
繰延税金資産合計	6,786																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
繰延ヘッジ利益	△855																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△437																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,292																																																																																				
繰延税金資産純額	5,494																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	305.52円	1株当たり純資産額	319.55円
1株当たり当期純利益	31.66円	1株当たり当期純利益	22.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,190	5,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,190	5,119
期中平均株式数(千株)	227,099	227,099

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本軽金属(株)	3,263,000	489
		軽金属押出開発(株)	381,100	191
		ホッカンホールディングス(株)	489,000	147
		川崎重工業(株)	584,000	130
		(株)山田軽金属製作所	23,000	44
		(株)サンデン	100,000	41
		(株)日立製作所	52,500	31
		三洋電機(株)	143,000	30
		立川ブラインド工業(株)	47,916	24
		トピー工業(株)	67,410	19
		三備アルミニウム工業(株)	24,000	14
		日産自動車(株)	13,000	11
		(株)軽銀	19,600	11
		水谷電機工業(株)	18,000	9
		富士アルミ管工業(株)	12,187	7
		(株)カネヒロ	40,000	6
		第一メタックス(株)	10,000	5
		テクノ工業(株)	9,000	4
		東海ゴム工業(株)	1,333	2
		コーミ金属(株)	35,000	2
PT. ALUMINDO LIGHT METAL INDUSTRY	374,000	1		
福井埠頭(株)	1,000	1		
(株)軽金属製品会館	300	0		
計			5,708,346	1,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,086	2,777	476	43,387	24,570	1,237	18,817
構築物	6,614	222	57	6,779	4,440	159	2,340
機械装置	187,665	12,690	2,888	197,468	159,316	6,353	38,152
車輛運搬具	862	173	11	1,023	770	55	253
工具、器具及び備品	13,323	1,726	784	14,266	11,543	1,090	2,723
土地	38,311	28	745 (667)	37,595			37,595
建設仮勘定	9,207	9,971	16,884	2,294			2,294
有形固定資産計	297,068	27,588	21,845	302,811	200,639	8,894	102,173
無形固定資産							
のれん	250			250	200	50	50
ソフトウェア	3,786	245	138	3,893	2,590	562	1,303
ソフトウェア仮勘定	171	324	228	267			267
その他	61			61	49	0	13
無形固定資産計	4,268	569	366	4,471	2,839	612	1,633
長期前払費用	102	143	102	143	23	23	120

- (注) 1. 建物の当期増加額は、福井鋳造建屋の取得によるもの等であります。
 2. 機械装置の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。
 3. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。
 4. 機械装置の当期減少額は、アルミニウム製品の製造設備除却によるもの等であります。
 5. 「当期減少額」の()内の内書きは減損損失の額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	1	—	—	79
環境対策引当金	563	4	188	30	348

(注) 環境対策引当金の当期減少額(その他)30百万円は、見積もり差額による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
小切手	0
当座預金	1,777
普通預金	8
小計	1,785
合計	1,788

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コーミ金属(株)	879
(株)富商	863
第一メタックス(株)	610
(株)丸久	522
白銅(株)	519
その他	2,380
合計	5,772

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	921
平成20年5月満期	815
平成20年6月満期	955
平成20年7月満期	2,935
平成20年8月満期	145
平成20年9月満期	1
合計	5,772

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
昭和アルミニウム缶(株)	5,378
古河産業(株)	5,364
東洋製罐(株)	3,556
古河電気工業(株)	3,371
山崎金属産業(株)	3,268
その他	25,098
合計	46,034

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
54,269	237,480	245,715	46,034	84.2	77.3

ニ. 製品

品名	金額 (百万円)
管棒	417
板条	6,805
その他	28
合計	7,250

ホ. 原材料

品名	金額 (百万円)
アルミ地金他	4,064
合計	4,064

ヘ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
管棒	1,208
板条	13,274
その他	1,387
合計	15,869

ト. 貯蔵品

品名	金額（百万円）
補繕材料	1,068
消耗工具	236
補助材料・燃料	404
荷造材料	16
研究・試作材料	32
その他	64
合計	1,820

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋製罐(株)	3,494
(有)竹井金属工業	206
(株)カネヒロ	192
東新精工(株)	158
天野アルミニウム(株)	31
その他	167
合計	4,249

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月満期	1,166
平成20年5月満期	1,242
平成20年6月満期	739
平成20年7月満期	1,101
合計	4,249

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
昭和アルミニウム缶(株)	3,157
三菱商事軽金属販売(株)	2,737
阪和興業(株)	2,372
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	2,149
東洋製罐(株)	1,965
その他	22,946
合計	35,327

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	7,530
(株)横浜銀行	2,490
(株)三菱東京UFJ銀行	2,440
(株)足利銀行	1,395
(株)三井住友銀行	1,395
(株)中央三井信託銀行	1,385
農林中央金庫	1,340
その他	6,445
合計	24,420

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
朝日生命保険(相)	3,000
農林中央金庫	3,000
明治安田生命保険(相)	1,750
第一生命保険(相)	1,450
全国共済農業協同組合連合会	1,400
その他	1,350
合計	11,950

ホ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
朝日生命保険(相)	10,080
(株)みずほコーポレート銀行	9,000
日本生命保険(相)	4,500
第一生命保険(相)	2,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)横浜銀行	750
その他	2,700
合計	30,930

ヘ. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	17,186
会計基準変更時差異の未処理額	△1,886
未認識数理計算上の差異	△2,489
合計	12,812

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損及び毀損による再発行：印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawa-sky.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第4期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月30日関東財務局長に提出
事業年度（第4期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第5期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は物流子会社において発生した物流費に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。